



信金中央金庫

SCB

SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス (2017. 2. 6)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbrj.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

昨年の中国経済と今後の見通し

～依然として下振れ圧力が強い～

黒岩 達也

ポイント

- 16年の実質GDP成長率は前年比6.7%増と、26年ぶりの低水準にとどまった。
- 消費は堅調に推移した反面、第2次産業の投資低迷や輸出の減少が目立った。
- 政府はサプライサイド改革を掲げているが、その即効性は期待できない。

1. 6.5～7.0%の成長目標を達成

中国の国家統計局によれば、16年の実質GDP成長率は前年比6.7%増となり、政府目標である6.5～7.0%を達成した。ただ、伸び率は89年の天安門事件の影響で経済が低迷した90年(3.9%)以来、26年ぶりの低水準にとどまった。

四半期ベースでみると、10～12月は同6.8%増と、1～3月の同6.7%増、4～6月の同6.7%増、7～9月の6.7%に比べやや上向いたものの、依然としてL字型の成長が続いている。

16年の需要項目別寄与度をみると、実質成長率6.7%のうち、最終消費が4.3%、総資本形成が2.8%、純輸出が▲0.4%となり、消費が景気のリード役となった(図表1)。

2. 自動車、ネット通販が個人消費のけん引役

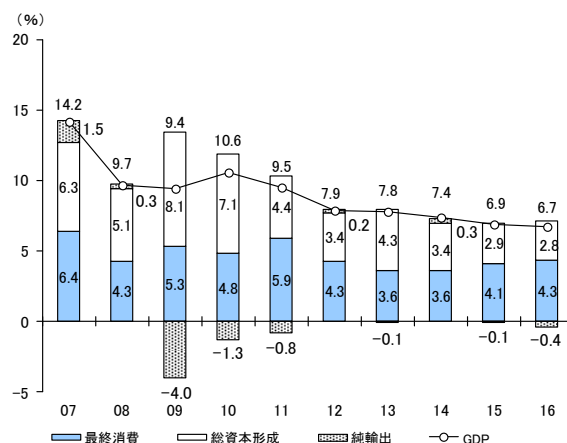
月次指標を、16年を通してみると、消費、投資、輸出がともに15年から減速したが、そのなかで消費は堅調さを維持している。

16年の社会消費品小売総額は前年比10.4%増と、2ケタの伸びを維持した(15年は同10.7%)。消費の2大柱となったのは自動車とインターネットを通じた通信販売(ネット通販)である。

16年の自動車販売台数は2,802.8万台、前年比13.7%増と、15年の同4.7%増から急増した(図表2)。

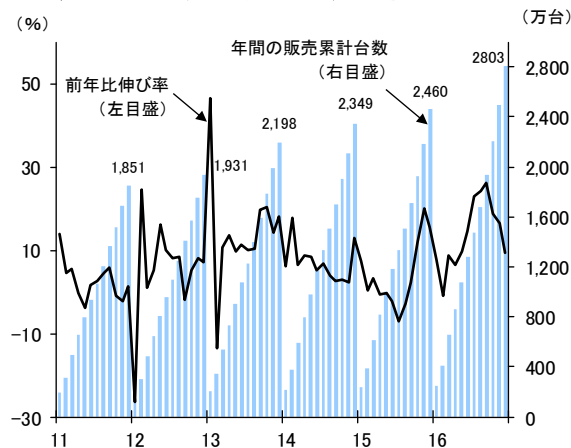
この背景には、15年10月、政府が排気量1,600cc以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税の税率を10.0%から5.0%へ引き下げ

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) 自動車販売台数の推移



(備考) 1. 前年比伸び率は単月ベースの伸び
2. 中国汽車工業協会資料より作成

たことが大きく影響しているとみられる。

車両購入税の減税は16年末までの時限措置であったが、政府は予想以上の効果を見て、これを17年末まで延長した。ただ、税率は16年の5.0%から17年は7.5%に引き上げられた。

昨年の需要の先食い、減税幅の削減などを考えれば、今年は再び伸びが鈍化する可能性が強

い。しかし、その一方で、都市部では、SUVを中心に乗用車の潜在需要はまだ旺盛であり、大きく需要が落ち込むことはないであろう。

自動車以上に、個人消費を刺激したのはネット通販である。16年のネット通販の売上高は5兆1,555.6億元、前年比26.2%増加した(図表3)。社会消費品小売総額に占める割合は12.6%に達した。最近では、中国でもスマートフォン(スマホ)が急速に普及しており、パソコンを持っていなくても、スマホから気軽に商品を注文できるようになったことが、中国のネット通販市場の発展の追い風となっている。

中国において、ネット通販は本格的な普及期に差し掛かったばかりであり、17年も2桁台の伸びを続け、消費のリード役となろう。

3. 第2次産業の投資低迷が足かせ

消費が堅調だった一方、投資の回復テンポは鈍い。16年の固定資産投資は前年比8.1%増と、15年の同10.0%増を下回り、1桁の伸びにとどまった。特に、第2次産業の投資は同3.5%増と15年の同8.0%増から急低下した(図表4)。

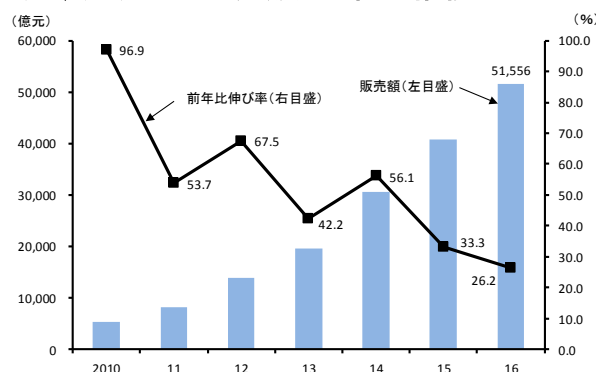
政府は、17年の経済の運営方針を定める「中央経済工作会议」(16年14~16日開催)のなかで、サプライサイド構造改革を大きな柱と掲げ、鉄鋼、石炭を中心とした過剰生産能力の削減を盛り込むと同時に、赤字垂れ流しのゾンビ企業の処理を目標に掲げた。鉄鋼や石炭だけでなく、過剰設備を抱える業種は多く、輸出不振のなかで、今年も新規投資を手控える企業は多いと推察される(図表5)。

不動産開発投資は、前年比6.9%増と、住宅バブルが弾けた15年の同1.0%増から回復した。

住宅価格は15年に前年比で約3割下落し、値ごろ感がでていたところに、政府が住宅ローンの融資条件の緩和を実施し、年初から住宅販売が盛り上がった。

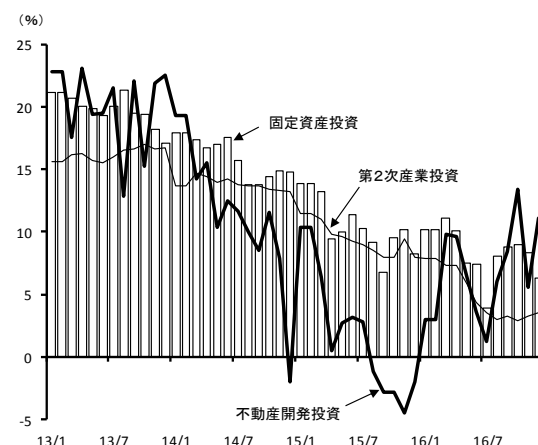
ただ、住宅価格が再び上昇(16年9月は全国70都市の平均で前年比9.3%上昇。12月は10.8%上昇)してきたことで、16年9月末、地方政府は、2軒目以降の購入制限など、早めのバブル抑制策を打ち出しており、17年の不動産

(図表3) ネット通販売上高の推移



(備考) 国家統計局資料などより作成

(図表4) 固定資産投資の推移(前年比)



(備考) 国家統計局資料より作成

(図表5) 主な製品の生産能力と生産量

	単位	生産能力(15年)	生産量(15年)	稼働率(%)
エアコン	万台	23,576	14,200	60.2
冷蔵庫	万台	12,151	7,993	65.8
カラーTV	万台	21,888	14,476	66.1
石炭	万吨	65,980	44,823	67.9
セメント	万吨	344,191	235,919	68.5
粗鋼	万吨	112,688	80,383	71.3
自動車	万台	3,341	2,450	73.3
携帯電話	万台	245,469	181,261	73.8
化学繊維	万吨	5,482	4,832	88.1

(備考) 国家統計局資料より作成

開発投資は16年ほどの活況は期待できない。

こうした状況下、政府は積極財政政策で、投資を下支えしている。実際、16年の政府によるインフラ投資は前年比17.4%増と、固定資産投資の19.9%を占めた。政府は17年も積極財政を継続する方針であるが、民間投資の本格回復には時間がかかろう。

4. 米中、日中との貿易摩擦が懸念材料

外需をみると、16年の通関輸出はドルベースで前年比7.7%減少し、15年の同2.9%減からさらに下げ幅が拡大した。

特に、ウエイトの大きい先進国向けが低迷を

続けており、16 年は日本向けが前年比 4.7%減、米国向けが同 5.9%減、EU 向けが同 4.7%減となった（図表 6）。

今年も輸出を取り巻く環境は、昨年以上に厳しい状況が続く。世界経済の回復が緩やかにとどまる見通しであることに加え、米国のトランプ政権が「中国を為替操作国に指定し、通貨安分の報復関税をかける」案を示すなど、米中貿易摩擦の激化が避けられない情勢である。加えて、日本政府は発展途上国支援のために輸入関税を低くする「特惠関税」の対象国から中国を除外することを検討しており、日中間でも貿易紛争が巻き起こる可能性がある。

5. 中国政府はサプライサイド改革を推進

17 年 3 月の全人代で、政府は今年の実質成長率の目標を提示するが、下振れ圧力が強いなかで、目標値は「6.5%前後」と 16 年の 6.5～7.0% から控え目の数字となる、との予想が多い。

国連統計によれば、中国では 14 年をピークに労働力人口が減少に転じた。それを証明するように、有効求人倍率は 1 倍を常に上回り、16 年 12 月は 1.13 倍に達している（図表 7）。無尽蔵の出稼ぎ労働者を低賃金で活用して、生産を拡大する時代は過ぎ去った。

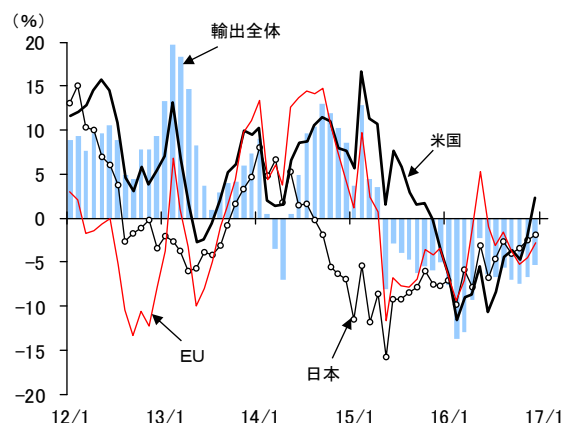
こうした状況下で、6.5%前後の経済成長を維持するとすれば、先進的な設備投資を積極化させ、生産の自動化を推進すると同時に、技術革新によって付加価値を高める必要がある。

昨年 12 月の中央経済工作会议で決定された内容の重点は、まさに上述のようなサプライサイド改革である。

その 1 つの方策としては、一段と対外開放を進め、従来、外資や民間企業が参入できなかった分野に優良な投資を誘導し、品質を高め、消費者の需要を満足させることである。

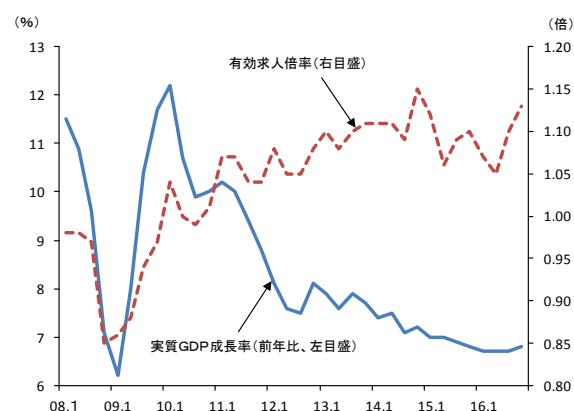
その第 1 弾として、1 月 12 日、政府は金融、通信などのサービス業、鉄道車両、オートバイなどの製造業、シェールオイルなどの鉱業、工業デザインなどへの外国企業の参入に道を開いた（図表 8）。

（図表 6）日米欧向け輸出の動向（前年比）



（備考） 1. すべて 3 か月移動平均
2. 中国海関総署資料より作成

（図表 7）実質 GDP 成長率と有効求人倍率



（備考） 国家統計局、人力資源和社会保障部資料より作成

（図表 8）新たな対外開放の促進と外資の積極利用に関する骨子

サービス業	- 銀行など金融機関、証券会社、投資信託管理会社、先物会社、保険会社、保険仲介機関の外資参入制限を重点的に開放 - 会計および監査、建築設計、格付けサービスなどの分野の外資参入制限を開放 - 電力、通信、インターネット、文化、教育、交通運輸などの分野の秩序ある開放を促進
製造業	軌道交通設備の製造、オートバイの製造、燃料エタノールの生産、油脂加工などの分野の外資参入制限を撤廃
鉱業	シェールオイル、オイルサンド、シェールガスなどの非従来型エネルギー分野の参入制限を緩和
その他	- ハイエンド製造業、工業デザインなどの分野への投資を奨励し、伝統産業を促進 - 社会インフラの建設では特別許可制の形で外資の参入をサポート - 外国企業と国内企業との共同研究開発を支援 - 海外のハイレベル人材の中国における起業を支援

（備考） 国务院資料より作成

中央経済工作会议では、これら産業分野で国有企業との混合所有制を提案しており、まずは国有企業との合弁が奨励されるであろう。

中国経済を取り巻く環境は厳しく、景気の下振れ圧力が強い。産業の構造改革だけで 17 年の景気浮揚を実現できるわけではないが、中長期的には経済の活力を維持するものとなろう。

以上